

テロ情報収集と法制度完備を図れ

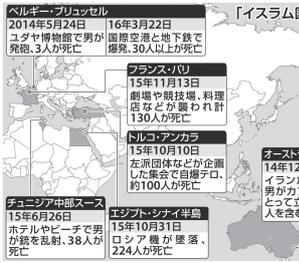
シリーズ

日本が危ない!

4月から9月にかけて、日本は「対テロ警戒・警備の正念場」(警察庁幹部)を迎える。4月10、11日に広島で開かれた主要7カ国(G7)外相会合を皮切りに5月26、27日には三重で首脳会議(伊勢志摩サミット)があり、9月まで各地で首脳・閣僚会合が計11回行われるのだ。

「やられたら負けだ」。警察庁では警備局幹部が全国の警備部門にハッパをかけ、危機感を強めている。

欧米主要国の首脳、閣僚ら要人が短期間に集中訪日する国際会議や、世界中か



ずだった。事件の直前には、パリ事件の実行犯の一人、サラ・アブデスラム容疑者が逮捕されている。

パリ事件からわずか4カ月後の今回のテロについて、日本の警察幹部は「ベルギー当局の警戒監視体制に手抜きがあったのかどうか、テロリストが潜みやすい環境に問題があるのかどうか。またイスラム系住民の人口密度の高さや地域社会への浸透状況など、日本とは国情が違う点もあり、いたずらに恐怖心を持つことはかえってマイナスだ。現在のところ、わが国に対するテロ攻撃が差し迫っているという具体情報は早い」と強調する。その一方で「一刻も早く背景や状況を詳しく分析し、対応を取らなければならない」と焦りを隠さない。

ソフトターゲットの警戒課題 「十字軍参加」の日本も標的

ブリュッセル事件で犯人は、多数の警察官から厳重に警備された空港の保安検査区域の内側ではなく、不特定多数が立ち入れるエリアを狙った。こうした施設、空間は「重要防護対象(重防)」と呼ばれる首相官邸や原発などのように、その施設周辺を丸ごと立ち入り規制して警備することができる「ハードターゲット」とは違い、格段に警備が難しいといわれる。居合わせた不特定多数全員に危機が及ぶ「ソフトターゲット」と呼ばれる場所では、保安要員の数が圧倒的に足りない。

競技場や劇場など無数にあるソフトターゲットへの警戒は警察力だけではおぼつかないため、日本の警察当局はサミットや五輪に向け、民間の警備会社を大量に導入するなど、マンパワーの確保と能力の充実に努めている。

パリ事件では死傷者数1400人以上という莫大な犠牲者が出た。スタジアム付近や劇場、飲食店などのソフトターゲットが狙われる理由の一つは、そこが、人々の危険に対する緊張感が最も緩む時間・場所であり、そのため大きな被害効果が期待されることである。

ブリュッセル事件でイスラム教スンニ派の過激組織「イスラム国」(IS)が犯行声明を出した。声明では、かつてイスラム支配地域に侵攻したキリスト教勢力を示す「十字軍」という言葉を用い、自爆の実行犯をキリスト教社会との戦いにおける殉教者だと賞賛。今後とも「(米などの)十字軍連合に暗黒の日々を約束する」と威嚇した。

ISはパリでのテロを敢行したテロ組織



※写真=5月の伊勢志摩サミットで、各国首脳の空輸に使用が予定される陸上自衛隊特別輸送ヘリEC225(提供:陸上自衛隊)

でもである。2015年の1~2月にかけては「十字軍に参加した」などと主張して日本人2人を人質にとり2億ドルの身代金を要求。挙げ句に、残忍な方法で殺害して、映像をインターネットに公開した。

十字軍に参加したことはおろかキリスト教国でもない日本を狙う理由はなにか。日本は主要国として国際社会で確固とした地位があり、対テロ連携でも重要な位置を占めている。日本に揺さぶりをかけることで「テロに屈しない」という意思を揺るがせ、IS包囲網にくさびを打ち込もうとしているとみられる。

これまで日本国内でISによるテロは起きていないが、サミットや2020年の東京五輪・パラリンピックなどテロリストの攻撃対象となりうる「ターゲット・イベント(標的行事)」が存在する以上、警戒は怠れない。

テロ虞犯者入国阻止は困難 大量動員と防犯技術に頼る

世界は今、国際テロ組織の隆盛期という危険な時期を迎えている。日本政府は2015年12月、内閣情報調査室と外務省のスタッフを中心に国際テロ情報収集ユニットを創設し、すでに活発に活動を開始している。

「テロリストを入国させない」との方針から、水際対策も強化された。法務省は昨年10月、テロリストの入国阻止や不法滞在者の削減を目指して「出入国管理インテリジェンス・センター」を開設。センターのトップは意欲的に世界各国の入管当局との連携強化に動き、「テロ虞犯者リスト」のデータベース化を急いでいる。

センター幹部は「現在、各国の入管や治安機関と連携体制を取るべく活動している」としている。ただ、各国のテロ虞犯者(テロを起こす恐れのある者)の入

国を完全に阻止することは困難だ。日本国内出身でありながらイスラム過激派の暴力的な思想に心酔し、テロリスト化する「ホームグロウン」のテロリストについても警察の公安部門で把握のためのノウハウを構築中である。

警察庁はブリュッセル事件の発生当日、都道府県の警察本部に対し、テロ対策の強化を通告した。対策の柱は①テロ関連情報の収集強化②テロリストを入国させない水際対策の強化③空港、鉄道などの交通機関の警戒警備強化④不特定多数が利用する商業施設などの警戒警備強化だ。

欧米に比べて法整備などが追いついていない日本では、もっぱら大量の警察官を一定期間投入する海軍戦術と、防犯カメラや探知システムなどのテクノロジーを総動員したカウンターテロ・オペレーションを展開することになる。

もはや安全地帯は存在しない 対テロ態勢、危機意識が貧弱

日本の国際テロとの戦いの歴史は1970年代に遡る。当時、日本発祥の国際テロ組織「日本赤軍」がパレスチナをはじめとした世界各地のテロ組織と連携、事件を起こしてきた。

77年、日本赤軍が日航機をハイジャックしてパングラデシュ・ダッカに強制着陸するテロを引き起こした。警察庁は当時、警備局に秘匿部署として通称「調査官室」を創設。全国都道府県警から選抜されたノンキャリアのほか若いキャリア組も投入された。

英米仏など各国情報機関との情報交換のため、語学や交渉力はもちろん、「武力紛争の当事国に潜入して情報収集を行い、危険の中を生き延びて日本に帰国する能力も求められた」と元調査官室メンバーは証言する。現在は、警察庁警備局国際テロリズム対策課がその機能を引き継ぎ、代表的カウンターテロ機関となっている。

アルカーイダによる米中枢同時テロ以降、テロの脅威の前に「世界中のいかなる国、いかなる時にも安全地帯は存在しない」といわれる。実行されれば甚大な被害が出るテロは、計画段階で未然に防ぐ手立が不可欠だ。その前提は、情報収集と法制度の完備である。

日本では特に、法制度面で不備が指摘されてきた。重大犯罪の謀議に加わっただけで処罰対象となる共謀罪新設のための組織犯罪処罰法改正案は幾度も廃案となった。テロリストの通信を令状なしで傍受することもできない。

インターネットを利用して巧みな宣伝で人材を募集するISに関心を持つ者が、出国、渡航を図ろうとしてもそれを防ぐことも、事前に探知することもできないのが現状だ。わが国への対テロ態勢や国民の危機に対する認識は、まだまだ貧弱だと言わざるを得ない。

ら観戦者が来日する五輪などの大規模スポーツイベントの開催国はテロリストにとって垂涎のターゲットといえる。テロ組織は資金集めや人材募集のため、常に世界の目を意識するという。

サミットはテロ警備の正念場 警察が震撼、ベルギーテロ事件

長く警備現場を指揮してきた警察幹部は「テロリストにとってテロ実行の時期と場所は、行事の開催期間中であるか否か、あるいは開催地域であるか否かに必ずしも関係ない。空間的、時間的に近接したところでテロを起こすことができれば目的達成だ。強力な破壊力や誘示して世界を萎縮させることが狙いだからだ」と指摘する。サミットは「いつ、どこから襲いかかるか分からない暴力の恐怖」を最大化させる格好の舞台なのである。

5月のサミットでは、各国のVIPは中部国際空港に到着し、会場の伊勢志摩までヘリコプターで移動する。だが、悪天候で陸路移動となれば、VIPと警護車列の動線上にはテロリストが潜んだり、爆発物を仕掛ける「死角」が増える。すでに周辺の山林では山狩りや樹木の伐採などの対策を始めてはいるが、伐採が進めにくい地域もあり、警察官が常時警戒せざるを得ない場所もある。

VIPの動線以外にも、サミット前後は全国至るところに無数の警戒対象が発生するため、日本政府はマンパワーと知恵と科学技術で乗り切ることになる。

広島での外相会合を目前に控えた日本警察を震撼させる事態が3月22日朝(日本時間同日夕)、ベルギーの首都で発生した。ブリュッセルの国際空港と地下鉄駅で不特定多数を狙った今回の自爆テロでは約300人が死傷し、邦人2人も巻き込まれて重軽傷を負った。

今回の事件は厳戒態勢下のハードターゲットに隣接するソフトターゲットで実行された。ブリュッセルは、昨年11月にフランス・パリで発生した同時多発テロ事件でも武器調査や犯人の潜伏拠点として注目され、厳戒態勢がとられていた

ら観戦者が来日する五輪などの大規模スポーツイベントの開催国はテロリストにとって垂涎のターゲットといえる。テロ組織は資金集めや人材募集のため、常に世界の目を意識するという。



※写真=広島で開催されたG7サミット外相会合。警察による直接警備(右端にSPがいる)もあるが、広範な警備が行なわれた(提供:サミットフォトウェブサイト)